



るのも御尤もでありますするが、國の本  
のだといふ考へで、鉱業権の本則に悖  
つて处置いたしましても、土地所有者  
に必要以上の御迷惑をかけるといふ制

○西田隆男君 私がお尋ねしているのは、あなたの御答弁の半分ぐらいであ

もうと思うのですが、今日はこの前よりも一步前進した御答弁がありましたので、今まで言われたこの地上権を買収するという形になると思うというふうな御答弁がありましたね、私が懸念

しておつたのはその点で、露出しておる石灰石の山というものは非常に土砂としても、表土として名薄い。窓から

結局露天掘をやらざるを得ない。露天掘をやる場合においては、結局あなた

の御答弁によると、山があると、この山を露出しておる石灰石を掘るために土砂、表土が薄い、だから非常に坑道

を掘進して掘ると同時に、利用価値は最初からなくなってしまうという場合

には、地上権を評価して当然鉱業権とは離れた問題として、鉱業権者はその山の所有者に対して地上権を使い対価

○政府委員(源永久次君) はえ、私非  
を支払うべきだという御議論なんですか。

常に迂闊だつたわけであります、この百四條に、土地使用権を認めます場

合が挙げてあるわけありますか。その中の二号に、今のような場合を予想しまして「露天掘による鉱物の掘採」

○小野義夫君 何條ですか。  
○政府委員(徳永久次君) 鉛業法の百四條であります。この地表鉱物の場合に、上を壊さないで下を掘れと言われましても事实上できないことに相成り

ますので、結局上を壊さざるを得ないことに相成りますので、その場合に土地を、その土地自身を使用できるという規定がまあ入つておるわけであります。

○西田障界表 土地を使用することはできるという規定になつておるが、損害賠償の規定はどこにあるのです。

○政府委員(徳永久次君) これは包括いたしまして、この土地を使用いたしまして、土地使用法によりま

ある場合は土地收回法はより厳しくしてこの使用の対価の條件というものは当事者同士で協議して頂きます。協議で

事務局にて機関誌「日本農業技術」が発行され、農業技術の普及に貢献する。また、農業技術研究会が開催され、農業技術の研究と普及が進む。

るということに相成つておるわけでもあります。

○西田陸男君 そらしますと、この鉛  
業法施行法第十三條の第一項の後段に

ある「当該追加鉱物の掘採について相  
当の補償金を請求することができる。」

といふこの表現と、今の関係はどうなるのですか。

○政府委員(篠永久次君) 非常に對切つて考えますと、土地所有者は地表鉱

物の場合に、これによりまして地上に受けまする損害、地上の土地の利用につき受くべき「賠償」をしむべ

上で受くへかりし利益名れをなくすることとの損害は、土地使用によつてカバリされるのと二う関係に相成り

よって、土地使用の目的が必要なくな  
ります。それから尙先ほども申しました

つてしまつたら元のようにして戻しないといふのが、この規定にあるわ

けであります。そこでそうなりまする  
と、極端に申しますれば、鉱物は国の

もので土地所有者のものではないのだ  
という考え方から言いまして、土地所

有者には、極端に申しますと、鉱業

法の法定鉱物に追加いたしました途端から一文も払えないという仕組みにいたしましても、土地所有者としてはそれが今まで採石料の、石代といふ形で掘採する人たちから何らかの対価を得ておつたのが、対価の得方が違うということになるものだと考へるわけであります。そう見ますと、極端に申しますれば、施行法に出ておりまする相当の補償を払えという規定は、非常に極端な言い方をすれば、なくともよろしいというふうにも言い切れるのだと思ひます。ただ現実の問題として、この今まで石代といふ形でおまね契約ができるおつたことではありますし、実際を分析すれば、今のようになりますと成るのかと思ひまするが、そこに明日から石代を貰えなくなるのだといふ形が余りにはつきりし過ぎるといふことから、過去におきましても極めて常識的に、こういう規定を結局規定として入れておつたのではないかといふうにも私ども了解するわけです。現実にそれにつきまして、この前申上げましたように、政府まで持ち上げて来て紛争が起つてゐるということは、結局切替の際に、今までの石代の形では貰えなかつたけれども、今度は土地の使用料とか或いは最後の場合の石代とか、そういう形の規定として結局相当継続して貰えることに相成る。そういう話し合ひが比較的円満に行つて、石代といふものが紛争の対象になつて、政府が中に立つといふやうないわゆる問題が起つて来た、起らざるを得なかつた原因ではなかろうか、そういうふうに理解しているわけなんです。

法の十二條との関係ですね、鉱山局長のお話によると、これはなくてもいいのだという話でありますね、そうするとなくともいいということは、鉱業権の百四條のことだけで十分なのだと併しこれは今まで石代として払われておつたであろう形が想像されるから、すぐに打切ることは困難だから、こういう規定があるのだという御説明がなったわけですが、條文の建前から読んで行きますと、やはり相当の対価を支払わねばならぬということになつていてるのであって、今あなたが御解釈になつたようなことでは、條文の解釈は不適当だと考える。そこで問題が起きて来るのが、一番最初に申上げた露出している山の石灰石、これを全部買収されれる。今いわゆる地上権も含まれているであろうし、石代も含まれているであろうし、相当の対価を出して買収をすれば、あって一部分しか掘つてないという、実際のものがあつた場合、鉱業権が設定された場合において、山代は、地上権の百四條による使用料を支払えば、との石代と目されておつたものは返還せよといふことが起り得る可能性があるのですが、これは請求されたら返さねばならぬことになるのか、それとも返さぬでもいいことになるのか、こういう問題についてあなたの御見解を承ります。

うち土地そのものを買つてしまつておるといふような契約ではないかと、通常の場合は考へるわけであります。それを分析いたしますると、今のお話のように、土地の所有權を売つたのではない、土地の使用權と石だけを売つたのだというような契約をいたしておる場合に、今まで掘つた所はそれでいいかも知れぬが、まだ掘り残しの点についてこの法律が施行になつた場合に、その石代を、買つたものを返さんならぬとに、いう問題になると想ひるのであります。これは私経過的にお答えするわけであります。但し今後、先ほど申しましたように、次々に掘るなりますか、私自身としては恐らく返さなければならぬという結論になるのではないかと思ひます。但し今後、いうかつこうになるのではないか、経理關係としては返すのではないかといふような方面として、そういう気がするわけであります。

る。そうすると、あなたの御議論のように返さねばならぬというのが立法の建前であるということになれば、この第十三條の相当の対価を払うといふ

ござりますね、返す、法の建前からいえは返さなければならないのだといふ  
解釈をとつたほうが、相当の対価を払つて、今まで石代をとつておつたから、

て相当の対価を払えといふ規定では三條の規定はないと考える。

○政府委員(徳永久次君) 私法律の問題に  
關するお尋ねを聽いて、今少し述べらるつゝ  
るうと思われますが、そういうふうにな  
りますね。

てあります  
○西田謙男君　それは買われておるよ  
いうことが、ずっと昔に賣買されてお  
るということが前提條件にならなければ  
いさ、そういう議論は成立たりので

との関連性が非常に大きく取上げられる  
なければならぬことになる。返さなければ  
ならばぬという議論であるならば、  
鉱業法の百四條と施行法の十三條の關係を、  
そぞ余り重視しなくてよいといふ  
考へる、返さなければならぬという議論  
提に立つならば、十三條の相当の対価  
を払わねばならぬという條文が非常に  
大きく扱われなければならぬことにな  
ると思う。何百万円も金をとつて使つ  
てしまつて、あとで返せと言われても  
返されぬ、そうすれば六ヵ月であると  
か、或いは一年であるとか、それは今  
後の問題として、相当の対価を支払  
といふ部分に含めて、そういうものを

明日から地代は払わぬでもよろしいといふことでなく、対価は払えといふ規定があつたほうが却つて相殺の対象になるのではないかと思う。払わなくてよいらしい返さなくてよいらしいといふ、そういう建前のものでございまして、したら、石代は以前てとつてしまつた。なお相当の石代は払わなければならぬといふことに相成りますので、無論理窟からいえば返すべきものだ。而も経過規定として相当の補償を払ふべきことあるので、ここで適當な、具体的な事情に応じて相殺なりなんなり話ができはせんかということになるのぢやないかと思ひます。

ました基本は、今まで掘つた所は間違はない、対価を払いまして……。今から鉱業法で追加鉱物に指定され、施行になつてから掘る時に、もう今日から鉱業法の鉱物になつたから今まではトン当たり幾ら、二円とか三円とかといふ規定があるから払えよと言つてはもう払わないということにはしなひいで、今まで払いよつたのであるので、経過的の施行になつておるにしては、半年或いは一年はやはり普通り金を払うということにしたほうがいいやないか。土地所有者としましては、今申しましたような理窟でありますが、税金のことを考えて見まして、

處と実際問題と分けて述べることもあつて、申しますと、半年、一年というのではなくてございませんけれども、先ほどの感覚で申しますと、半年、一年というのほんの一つの感じを申上げておるわけです。どの辺で線を引いたらよからうかと思う感じの線として、昔の見当でその年の数字を申上げておるわけであります。法律にははつきり半年とか一年かということは現われていません。個別の具体的な事情によりまして、相当補償というものはきめるという建前相成つておるわけであります。それらもう一つ今の非常に御心配になりまする香春岳が、過去においておつぱつてしまつたという場合に、

終戦後インプレの進行しておる過程において或る程度のアンバランスのあるときに希賀できておつたといふよとなことがないということはこれは言はないので、そういう過程において、法律の條文を作つたり、解釈したりするということは、私は條文の解釈の道と思ふわけですね。私が言いたいことは、そういうことが懸念されれば、ういうふうなことも何とか解消されような程度まで條文の修正をするかうかしなければ、そういう羽目に陥つた人は非常な迷惑です。それはそれで、今もう一つ、第十三條の六ヵ月

○西田謙里君　それは全く反対の考え方で、対価を支払つてしまつておる山には、今あなたの言うようなことはならぬ。第十三條で規定してあることは、采掘しておる部分に対してだけ

税金は、前年度にかかるということになりますので、来年もその収入がなければ、収入の分に対しても税金を払えないということになつて来る立場になる事情もございますし、そちらのことを

せといふことに、仮に純法律的に考  
ました場合に相成る。それが十年分  
新たに充つてしまつたといふような  
とに相成るわけであります。が、そうち  
うものの補償としては多過ぎるとい

○政府委員(德永久次君)　この法自  
一年かといふことは、適當な期間に  
めるというわけですけれども、適當  
期間とは、当事者同士できめるので  
かどうか。

対価が払われておる場合に、これをほんと法ができたと言つて打切つなんではかわい。そうだから、六ヵ月間だけは対価を払えということで、親心で規定されておると思う。あなたのよくなつた

えても、今後掘る分については払わなくていいのが建前であるが、そちらも補償を払えということで、半年なうと一年分を継続して払うというよくなつたが実際的ではないかというような意見

意味で、相殺すれば、理窟としては方から争いの対象にならうかと思うのですが、実際問題といったまして、極く最近売られたものでないり、貨幣価値の変化もありますし、

は、最後のところだけお答え申上げ  
すと、当事者同士で認めるといふこと  
になつております。当事者でどうし  
も話がつかない時には役所に持込む  
となる。その場合に役所で決定す

趣旨ではないと、立法的には考えます  
が、今の問題は、その問題に片を付ける  
ために相当の対価を払うということに  
に重点を置いて解決が幾らかつく可能  
性ができるというだけのものであります

○西田謙男君 今あなたとのお話を通じれば、さつきから私が申上げて、る上うに、山全体を買つてしまつて、るものは、結局六ヵ月か一年か、今

後の分の、今の採石場なりを設定しまして掘るとなります場合の、トンネル幾らの値段といふものと、昔売つて値段といふものを考えて見ますと、う問題にならないで落む場合が、イ

——という仕組みに作られておるわけであります。今回は中央で指定する鉱物関係が非常に多いので、從来と異なった規定を以て、その間割り切るようことを考えたらどうだろうということを

る。考えられておる期間は六ヶ月ですか  
か、六ヶ月でしようね、相当の対価を  
支払う期間は……。それは採石され  
ものに対して相当の対価を支えとい  
ふべきである。

ら掘り出すものに対する対価を支払うべき額を引いた残金は払わなければならぬという結論になりますね。その請求を仮に山そのものを買つておった者を持たざる、算入するかとしない。

フレーションの結果出ると思いま  
が、法律観念としては、相殺の対象と  
されますが、貨幣価値の問題として  
実際問題としては問題にならぬとい  
場合の方が多いのではないかと私思ふ

この場合はどういう線が一番いい、この場合はどういう線が一番いいのだと、いうようなことを書くことが、すでに仮定に基いて書くということに相成ります。しかし、一昨日も申上げましたように、過去において、この計画的なやり方で問題が政府まで来ないで円満に済んでおる事例もござりますので、これで当事者の話合いで経過措置は円満に行くのではなかろうかと考えまして、従来も幾度かそういうチャンスがあつたが、同じ方式にしてやつております。

○西田謙男君 採掘期間の短いことは私は問題にならぬと思います。埋設量の非常に多い、採掘期間の非常に長期な大規模な設備を持つておるところにこの問題が起つて来る。今あなたのおつしやるよう、当事者同士で期間をきめれば、五年とも十年ともきめるところもございましよう、或いは二十年ときめるところもございましよう。で各場所々々、企業場所如何によつては、五年でも十年でも、三年でも、一年でもあるらとも何らかまわない。最後は通常産局長が決定しなければならぬといふ條文が第何條かにあるんですから、当事者同士に任して、通常産局長は何も介入しないわけですね。

○政府委員(徳永久次君) きまればそうです。

○西田謙男君 きまらなかつた場合はどうするんですか。

○政府委員(徳永久次君) このきまりません場合が十三條の四項でございます。結局通常産局長が申請を受けて、それに対し処置しなければならぬということになるわけであります。今お話をございましたが、私も実例を以てお

答え申上げますけれども、三年なり五年なり十年なりということがあるではないか。あつてもいいのかというお話をいたしましたように、インフレの関係もござりますので、十年前に始めたところもあり、五年前にきめたところもあり非常にむらがございます。それから或る会社のごときは、残存期間がまだ十五年も残つておりますのでございます。その場合トン当り、はつきり記憶いたしませんが、二円ぐらいだつたらうと思思います。それをこういうふうになつたからと言つて、もう明日から払えませんとを言つておる会社もあります。それは採石料が名義的といいますか、地上のあれを補うに相当するくらいだとしたことで比較的低くきめられておる。中には儲けの半分よこせといふような意味で採石料を高くきめておるところもある。それらのきめ方次第で、今後の相当の補償が何年分といふように見当付けるといふことは、料金そのものによつて異なつた結論を出さなければ妥当でないといふうに考えられるわけであります。今申上げましたように、契約そのものが非常に複雑でござりますが、その事業に相当の負担になつて必ずしも合理的でないといふうに考え

た場合に、一年くらいのところを日安に相当な補償額を算定して行くというようなことが考えられるという意味であります。個々的具体的な採石料のこと自体は、繰返して申しますが、儲の半分よこせといふようなことで高くなつたというよりは場合とか、非常に合理的に採掘者の邪魔にならぬ程度にきめられておるところとか、いろいろございますが、具体的にどのくらいの期間が正当かといふことは、実体を見なければむずかしいのじやないかと考えております。

○西田謙男君 今のようなあなたのお話であると、又非常に複雑な問題が起つて来ると思う。当事者同士といふのは、次から次へと争いが起きて来る。使用料がトン当り安くきめてある場合、恐らく期間が決定していないからといって来ると思う。当事者同士といふことは、通産局長の指示によつてきめるということになると、値上げを要求するだろう。又高きめられておるところは、これは通産局長のところに持つて行つて、当事者で話がつかぬものだから通産局長に訴える。そうした場合、通産局長が何が目安がないと、お前のところは一円のものを三円にやれ、お前のところは五十円のところを二十円でやれという措置をしなければならぬが、その通産局長の指定する目安といふのが、何でもかでも個々まちまちで紛争できません。これはもう少し各ケースの事例を広く拾つて見て出したないと考えてとして……。

おるわけであります。併し常識的に申上げますと、鉱物によりましていろいろ値段が違いますので、鉱物の値段というのも一つの目安にならうと思ひます。それから鉱物の値段と一定の割合を持つた採石料、石代の何%以下にきめられておるならば、何年ぐらいといふべき方が、非常に抽象的の言い方であります。或る程度統一し得る基準が生れるのはなかなかと思はれますが、併し具体的に石灰石の場合はどう、耐火粘土の場合はどうなうか、というようなケースは我々十分整理いたしておりませんものですから、過半の実情等もやはり尊重しなければいかぬと思います。どの辺が妥当な線であるかということは、もう少しデータを整理してから考えたいというふうに思つております。併し今のような目安は、石代なり鉱石の販売価格がどのくらいであるか、それとどのくらいの割合で求められておる採石料の場合、それは高いとか安いとか、それと相当して期間はどの程度と、ということはおのずから彈き出せるのではないか。そういうふうなつもりで抽象的にはそうちもまちにならぬ目安が付けられるのではないかと考へるのであります。

員会からあなたとの所論を聞いておりま  
すと、鉱物は国家のものだ、明治初  
年からそうなつておるのだということ  
で、國家が今まで追加しなかつたこと  
自体に問しては何らの責任も感せられ  
ず、ただ國家が鉱物の権利の主体なん  
だから、やるのに文句があるかとい  
うような一方的な感覺に基いてそういう  
ものをお取扱になるということは、過  
去の慣習も、現在の実情も無視せられ  
て扱われるということには、私どもは  
根本的に非常な異議を持つておる。政  
治といふものは、立法とは別かも知れ  
ませんが、立法によつて政治は行われ  
るのであります。が、政治とはそう無感  
覺なものではなく、政治といふものは  
生きておる、生きて動いておるといふ  
感覺に基いて、今の十三條に関する問  
題も紛争を予測しなかつたといふこと  
自体が問題なので、当然いろいろの權  
利關係があつて、今まで當事者間で  
円満な妥結があつたといふことだけでは  
ありません、情勢のいろいろな展開が  
あれば、紛争はいろいろ起きるので、  
若し起きなかつた場合には、儲けであ  
つて、起きるものといふ予想の下に詳  
細な調査が行われて、通産局のほうで  
一種の目安の点ぐらいはあなたがたの  
ほうで確信を持つて答弁されるという  
状態下において、この法律の條文をお  
考えになつて頂きたい。余り無難作に  
過去の習慣も、現在の情勢も無視し  
て、権利の主体は國であるからと言つ  
て一方的な、独断な解釈で、法律解釈  
しては間違いでないかも知れません  
が、解釈で法律の條文を作るということ  
とは、これは今後慎重に十分一つ考え  
て頂きたいということを附加いたしま  
して、早急にこの十三條の紛争解決を

○吉田法講者　まあ原則的なものからお願いしたいと思いますが、一応提案理由の中で説明を伺いましたが、條件を読み法業を研究すればするほどつきいたしませんので伺つて置きたいと思うのであります。この新鉱業法のまあ指導理念と申しますか、こういう理念は、まああつた、なかつたところになるかも知れんと思うのですが、ありますけれども、具体的に申しますと、例えばこの今度の鉱業法を、前回までの歴史がある鉱業法、たゞく改正して参りましたが、それの改正いう手続をとらないで、新らしい鉱業法を作つたと、その理由もその中に含まれると思うのですが、例えば民主主義機構を作るということもその一つでありますように思います。或いは法益といますが、鉱業権と対比せられる農業、林業その他の利益との調整というのも考えられているようになります。或いは法業になつてゐるのではないかと、こううような点も考へられて、どこに新業法の第一点とする、独立した、或是指導理念と申しますか、目標がどなつたかといふことがばやけて、申しますか、なぜ新しい法体系をつたのか、そのためには幾つの目標それ／＼どういぢ工合があつたか、の点を伺いたいと思います。

すが、この全面改正の形をとりましたのは、まる率直に申上げまして、全然新らしい柄の変つたものを作るということから、全部改正しなければならなくなつたという程度には実は理解いたしております。むしろ半分以上は、技術的にと申しますか、難点があるわけであります。即ち砂鉄法と一緒にいたしましたり、戦時中の鉱業所有権今度をいいますと租鉄権、そういうものを考えまして修正いたしましたり、一部修正といふような形をとりますには、余りにもあちこちで変更が出て参るというような意味があるわけであります。そういう点から、まあ一部改正で行きますと非常にきたならしいものができる、まあ終戦後初めて根本的に振り返つて改正するのでありますから、大筋は變つていいにしても、全文改正のほうがしつくりしていいのじやないかというつもりがあるわけであります。ですから大筋は變つておりますが、相當變つたという意味において、きれいに終戦後の新らしい法律ということにしたいというような気分で、全面改正といった感じであります。しかし、提案理由の際にいろいろ申し上げてあるわけですが、変つてない基本的な点を念のために拾つて申上げますと、この鉱物を「前から問題になつております固有の觀念」で行くという考え方、これは昔からあつたものをそのまま踏襲をいたしていきますのであります。それから又鉱業法を適用しますのに、その一部にありますのが、法定鉱物主義で行く、列拳主義で行くということを踏襲いたしているわ

るかといふ考へ方につきまして、先願主義によつてやるのだという基本原則、これも従来のものを踏襲いたしてゐるわけであります。それから今一度は一つの特権なり、制限なりになりますが、特権といたしまして、鉱業権者に對して、鉱業施行上必要な限度において使用権を認める。そして今回の場合は、併せて使用権を認めておるわけであります。が、そういう特権を與えるということも、その内容は時勢に応じて再検討いたしてあります。が、その基本的な建前は變つていいわけであります。それから鉱業権を設定いたしました際に、國の立場におきまして鉱業権の出願の内容に、一口に言えば、文句を付けるといふような建前も、これは鉱利保護に遺漏なく採掘するといふ上うなことが出願事項の條件に合つていなかつた場合には、それに合うように勧奨するといふような原則は、やはり依然として昔の通りに考え方としては踏襲いたしておるわけであります。従いまして鉱業法は鉱業の基礎的なものであります。鉱業権の権利の設定或いは権利の性質、それに関連いたします。つまりました主な点は、提案理由書のようなものをきめておるわけでありますけれども、その大筋におきましては現行法とそり變つていいわけであります。つまりました主な点は、提案理由書の中に要点をかいづみまして擧げてありますから省略いたします。

の關係財團とししますが、鉱業が中心に考えられておつたという感じがするのです。新らしい鉱業法の中に、一つの要素として鉱業権、それから他の農業、林業、その他利益といつたものとの調整というのが一つの眼目であるような、これは少くも法の上から言ってそういう感じがする。或いは民主的機構なら民主的機構を作らうといふような要素も一つあると思う。そういう点について、これは條文上でなくて、法を新らしくしたときの中の何といいますか、狙い、いわゆる主要な制度上の狙いというものについては、どういうものがあるのでしようか、先ほど申しましたようなことでいいのかどうか、その点を伺つておるのであります。

「いのち」で、土地調整委員会といふ立場の人があげられるといふ仕組みに変えたのであります。これは戦前なかつた新しい構想であります。大きく新法の特色といふに見られて差支えないとじやないかと考えます。それから今御指摘になりました第二の点は、鉱業法の中に、國家権力の発動のケースがいろいろあるわけであります。その発動の場合におきまして、その運営を民主的にする、今までの現行法によりますれば、極めて簡単に、政府はこれの必要があるときは何々を命ずることができるという、一行に書きつ放しというような書き方になつておるわけであります。それを極めて慎重的な手続をとつてやることとしますために、次善の措置として、必ずそいう国家的な見地から何らかの制限なり、干渉なりといふものの必要のあります場合には、勧告の手続をとりまする。しかし、又更に公聽会を開くといふ手続きをとりまして、その上でなければ國の権力は最終的に発動できないといふ工合にしたといふわけで、いわゆる戦後の法令の民主化の精神に副いましてやりましたのは、第二に大きく挙げられて然る点じやないかと思うわけであります。あとの点は、いろいろございますが、いわば、長年の経験等によりまして、よりいいものに少しでも手直しをしたといふうに、極言すれば見てもいいんじやないかといふふうに考えるのであります。振り返りまして急のために申上げますと、改正の要點の一つに挙げております新鉱種の追加、これは制度的に考えますれば、昔もあつたことでございまする

し、その後の状況によつて、こらいうものを法律扱いする必要が出て来たと  
いうことで追加したわけであります。これは何も法の体系としては新らし  
い問題ではないのでありますし、それから第二の点として挙げております鉱  
業権の存続期間の点であります。これは前から御説明しておりますが、こ  
れは形式的には大きな改正だと思ひます。無期限のものを三十年にしたとい  
う点はございますが、これは前から御説明しておりますが、この制限するよ  
うにはきめておりませんし、鉱物がある限り何度もできるということに  
な改正であります。それから改正の第三点として挙げております  
が、鉱業権という制度、これは從来ありました使  
用権とかあるいは現実に石炭の場合は共同用井等では  
ございません。併し基本法の中に租  
用権を入れたということは一つの大きな改正点であります。まあそ  
う見ていいわけはないかと思うわけであります。それから土地の使用の外に、收用  
権を一部を限つて認めましたが、これも新法の全然新らしいアイデアとい  
うございません。併し基本法の中に租  
用権を入れたということは一つの大きな改正点であります。まあそ  
う見ていいわけはないかと思うわけであります。それから土地の形  
状を根本的に変えなければ使えないといふのを使  
用権で取得することは、極端に言えば無駄な話である、その範囲で使用を認  
めたという程度でございます。それが  
鉱業のために、土地の形を根本的に変  
えなければ使えないといふのを使  
用権で取得することは、極端に言え  
ますので、これも現行法の点から見て一步前進した考  
えだといふ程度で、全然新らしいものではないとい  
うことであります。そういう場合に言

○吉田法晴君 御説明は簡単明瞭で結構であります。そこで今のお話の点で、もう一つ念を押して置きたいと思ひますけれども、新法の大きな狙いである鉱業権と、他の産業、或いは他の権利との調整という点が大きな狙いであります。どうやら、議論を具体的にしておりますと、昏迷をするのですが、それが併し新鉱業法の狙いとしては、他の権利との調整を図りながら、鉱業権の実施といいますか、或いは鉱業の進展を圖る、この点については間違がないことだと思うのであります。その点はどうなんですか。

○政府委員(鶴久次君) この他産業との調整という問題が、今後新法によつて鉱業の発達が非常に制約を受けることになりますかという意味のお尋ねじやないかと思うのであります。が、これは私ども先ほど申しましたが、現行法によりましても、新法でも考えました鉱区の禁止区域の指定とか、或いは紛争を土地調整委員会に持つて行くというふうに、制度的に非常に新しくなつております。制度としまして、進歩的な中立のものによつて最後は裁かれるということになつておりますが、現行法自体によつてもあり得るから、新法によってもあらうと、まあことは、行政運用として鉱害地を各適産局が内定して持つておるわけであります。ただそれを制度的に非常に合理的な形のものにしたというふうに、まあは、行政運用として鉱害地を各適産局が進歩したわけであります。が、実質的にやないか。だから制度としては非常に極端な言い方をすれば見ててもいいのに、これによりまして鉱業が非常に阻

○吉田法晴君　これは全然新らしい法律、或いは法体系をとられたので伺うのであります。実は先般鉱業行政厚生局長の本を頂いたのであります。その序文に、これは小野さんの序文が載つておるのであります。配つて貰いましたのが、委員として貰つたわけです。それから序文も、これは著者の精神をくまねて書かれておるといふことでありますので、お尋ねするのであります。ですが、その序文の中に「著者徳永久次君はこの鉱業界の現状を「石が流れ木の葉が沈む」と喝破して居る。(中略)著者は今鉱業行政の責任者として本書を刊行し広く朝野の識者に訴えんとする所以は何処にあるであるを以て、蓋し遠く都市文化を離れて深山幽谷の地下千丈の暗黒世界に働く吾々同胞の生活と幸福と、又我国産業経済の根本を左右するものが鉱業政策である。」云々と書いてあるのでござります。そこでこの新らしい鉱業法の制定をせられるに当りまして、今この局長が書かれました著書の中に流れておる考え方と考えられる精神、それが如何ように現われておりますかということを一つお尋ねをいたしたいのであります。例えればここに「遠く都市文化を離れて深山幽谷の地下千丈の暗黒世界に働く吾々同胞の生活と幸福」を考えることが、鉱業政策の一環であると言われますならば、或いはこれは鉱山保安法の問題であると逃げられるかも知れませんけれども、或いは例えば積年問題になつております珪肺対策のごとき、これは具体的な事例であります。その一つどもは余り持つてないであります。

述べられております。それから衆議院の公聴会で組合の代表が述べました労働者の民主的行政機構への参加の要望、これを地方鉱業審議会に対する参加といふ言葉で述べておりますが、そういうものについてどういう立場に考えられるか。精神が、新法の中で具体的に現われておりますか、一つお尋ねして置きます。

ら、それをどう考えるかという点でござりまするが、これは実は仰せのことく、鉱業法の改正、審議会が作りました案におきまして、鉱害賠償基準をきめる、或いは鉱害賠償の仲裁に当るとか、或いは更にこの中にはあります国家権力の発動の際の諮問にあづかるものとして、地方鉱業審議会といふようなものを作りまして、そこには官のみならず、関係深い民間のかたゞにも御参加願つて委員会を構成して行くといふ上うな構想が、当初に審議会にあつたそうですが、併しこれはひとり鉱業ばかりにおきまして認められました制度ではないのであります。終戦後の全體の体系いたしまして、個々の行政に干與する虞れのあるような面につきまして、民間人の入りました或る種の委員会といふものの、制度としてはつまり諮問するというような仕組みといふものは、あらゆる部面において実はとられていないわけでござります。その基本的な考え方は、戦争中に日本がやりました行政といふものは、併は餅屋にという意味で、専門的な事項に関しては、専門家の参加を待ち、そこでおきめ願つたことに従つて、役所はそれを行つという方式、その極端な例が統合舍といふようにも言えると思います。そういう方式をとつていただわけであります。そういう方式が、いわば一見民間人の専門的知識を利用したといふことで、民主的であるといふようにも見られるかも知れないが併し戦時中に本当に発達したそういう形といふものを振り返つて考えました場合に、それはいわば民間における、まあ俗な言葉で申上げますれば、ボスに行政を任せたといふような批判の仕方が生れ

るわけでありまして、それが戦後解体を命ぜられました財閥とも関連いたしまして、そういう各種委員会において牛耳を取つていたものが財閥であると示唆されたわけであります。さようなことからそういうような観念、そういうことからそれを命ぜられました財閥とも関連いたしました。たゞいうことが、関係方面から強力に示唆されたわけであります。意味から、行政の直接の面に利害関係を持つ限りにおいて、民間人を入れてそれに必ず相談しなければならないと、いう仕組、といふものは一切取るべからずといふふうに相成りまして、その一つの適用として、鉱業法におきましても、当初の構想が実現されなかつたという事情でござります。

鉱業法改正の審議の今までの経過の中で二つの点だけ、原状回復か金銭賠償かという考え方がどういう立合に変つたか、こういう点について先般妻先生が牛がよつと触れられましたけれども政府のほうからお述べを願いたい。

もう一つは、民主的な機構と考え方のものとの段階における考え方と申しますのは、それは今出されておる法案にいびつになつて出て来ておる。従つて過去における審議の過程が必要だと考えられます。私から申すまでもなく、私どもが貰つた資料の中で、民主的な機構と考え方のものとを拾いましても、地方鉱業委員会とう言葉で呼ばれておるということが一つ、それから答申案には鉱業委員会といふ言葉が使つてあります。それからダムカン氏の書簡の中には、内閣直轄の委員会で衡平裁定委員会といふ言葉を使つておる。それから先ほどの局長の著書の中に言われておること、それから司令部のコメントの中に入つてある言葉で言えば地方鉱業審議会といふ言葉で呼ばれておる。少くとも四つのものが出ておつて、それによる程度構想も違つて今日に来ておる。そうして尻つぼが今日の原案に土地整理委員会と、それから鉱害賠償基準議会と、この二つになつておる。こういう工合に考えられる。そこで今日さうしたさない問題がござりますが、それで、鉱政課長からお答えいたさせます。

○委員長(深川榮左エ門君) ちよつと速記をためて頂きたいと存りますが。  
○委員長(深川榮左エ門君) ちよつと速記をためて下さる。  
○委員長(深川榮左エ門君) 速記を始めます。  
○吉田法晴君 それではこの土地調整委員会と、それから我々の貢つておりますする原案との各條文の関係ですが、第十五條の鉱区の禁止区域を設定する場合には、土地調整委員会にかけるところがこの條文の体裁を見てもわかれますけれども、同じように農業、林業その他公益と矛盾するから許さないといふ第十九條の鉱業権延長の場合の不許可の場合、それから三十五條の鉱区を許可しない場合、それから五十三條の鉱区の減少、鉱業権の取消しの場合にはかけないということにはなつておりますが、これは鉱業権を何といいますか、特定の地域について禁止する、或いは許すところの点については、実際は同じだと思うのですから私は同じように土地調整委員会にかけるべきではないか。土地調整委員会上でいうものを作るならば、同じようにかけるべきではないかと思うのですが、それを十五條だけに限りました理由はどういうところにあるのですか。  
○政府委員(德永久次君) この十五條のほうは、ここにござります土地調整委員会が積極的に一定の場所を設定いたしまして、ここにはしてはいかぬこととをきめるわけです。三十五條の場合と土地調整委員会の関係を申げますと、一応この三十五條は、鉱業権の出願を許可しないということが

一段階として通産局長が、鉱害地といふように指定されている場所ではないが、併し他産業との調整、或いは公益上の関係から認めない、支障のあるような場所については、出願を認めないというような仕組にしてあります。この処分にこういう出願者のほうから不服がございました場合は、土地調整委員会のほうにかけるということに相成つております。個々の問題として土地調整委員会に上げて来るのです。これが、第一段階の問題としては、責任者が一応の裁きをするという仕組にしてあるわけです。

う立法上の議論をしておる。説明を聞いておるのでない。

はこういうものはなくして、通産局長がみんな鉱業権を賦與する。こういうう前をとつて置いておる。それについて不不服な場合は行政訴訟なり、その他の手続もありましょけれども、そういう手続一本で通つておる。今度の場合には、十五條の点だけ土地調整委員会にかける、あとのものは不服を申出たときにだけかける。いわばそのときは土地調整委員会が裁判所的な関係になります。初めの十五條の場合には、これは行政委員会的な、行政機構の一部として、そこで権利の賦與……賦與しない、これは禁止区域を設けるわけですから、土地調整委員会その他のために、一つの権利の設定、変更を土地調整委員会自身がやつておる、こうしたことになつておるとして、それならばどうか、どういう制度になつておるならば、どこがそういう措置を講ずるのか、鉱業権の設定、変更是誰がやるのか、それからそれを制限する場合には、なぜじや誰がやるのか、こういう疑問を提起した場合には、今のこの法文の構造では、趣旨一貫しておらんじやないか、こういう点を申上げているわけです。

ざいます。この場所は出願した場合に許されない、例えば水道のある近くだと、町の下だとかいうようなものは半公知になつておる制度でござります。ただ條文によつてそれをはつきりしないといふだけのものでございまして、そういうものを、土地調整委員会とかいうものを折角設けた以上、そういう仕事は、今後は土地調整委員会がおやりになつたほうが適当じやなからうかというふうに考えたわけでござります。その他の事項は、この三十五條の問題とか、或いは使用とか、収用の問題に関連しまして、鉱業とその他における行政的な問題で紛争が起り得るわけでありますので、一応第一段階として、通産局長が処分いたしまして、それに対する両当事者から仮に不服がありました場合には、公平な第三者の所へ持つて行く、そして裁きをつけて貰うという仕組として土地調整委員会を考えたわけであります。今もお話がございましたように、鉱業でも或いは行政訴訟としてあつたと思ひますが、今は行政訴訟という制度はないわけであります。特殊の行政裁判所といふものはないわけであります。鉱業法をめぐつて土地調整委員会といふものが行政裁判所的な機能を持つというようなことに相成つておるわけであります。私ども趣旨一貫せぬとまでは考えないわけであります。

員会の性格というものは、行政裁判所的な性格であります。それな  
ら十五條にあるようなこれは何である  
か。私は鉱業権賦與に関連いたします  
一つの行政措置だと、行政措置をやる  
行政委員会的なものとしてここに十  
五條が出で来ておる、やはり役職がで  
きておるようになります。そこで私の  
言いますのは、十五條なり、その他の  
ものと一本に貫いて、土地調整委員会  
といふものはどういう機關である、ど  
ういう組織であるということにするた  
めには、これは統一して同じ……多少  
事務上の關係は私の考えは違つております  
ましたけれども、鉱業権の賦與、或い  
は設定、変更……設定も賦與も同じで  
すが、鉱業権の設定、変更、廢止につ  
いて干與せしめるといふような建前に  
したはうが、土地調整委員会の性格と  
しても私はすつきりするのじやないか  
こういう感じがするわけであります。  
**○政府委員(鶴友久次君)** 今非常には  
つきりされましたが、土地調整委  
員会は、内容的に申しますと、二つの  
仕事を持つておる次第であります。こ  
の十五條の仕事は、鉱業権の設定を認  
める場所と、認めない場所といふこと  
を積極的に自分できめるという仕組で  
すから、一つの行政処分を直接やると  
いうよくななかつこうにあるわけであり  
ます。それから第一の大きな任務とい  
うものは、鉱業権に関連して起ります  
す、殊に鉱業と他産業との調整に関連  
して起る紛争の裁定といふ二つの面に  
実は考え方であります。  
この十五條の点は、この中身自身  
が、こういう鉱区の禁止区域というも

りも、むしろ他産業との関連といふことで判断してきめる性質のものになりますので、今まででは通産局長だけであつておられましたけれども、実際の運営の場合、理論的にもはつきりしませんが、問題が起つて、来やせんかといふ氣がする。そこで例えば最初に考え方で、その両者が解決し得るのじやないか、それに私はが言つよう、十五條の議論の場合は、申出があつた場合、以外の場合には、申出があつた場合、地調整委員会を作りまして、紛争の裁決に当つて貰う役所を作つたのならば、この仕事は土地調整委員会に併せて持つて貰つたほうが適当であらうといふことで、土地調整委員会のほうに持ち込んだわけであります。だから結果としまして、土地調整委員会はお話をごとく二つの性格を持つていうことに相成つておるわけであります。併しき通する面はあるわけであります。

やなくて、初めの行政措置の場合にも  
お問い合わせするという態度をとるならば、そ  
の辺が一貫するのじやないか、こうい  
うことを申上げておるわけです。

○政府委員(徳永久次君) 今最後にお  
つしやいましたお問い合わせ際に、この委  
員会にかけるといふよろな形をやりま  
すと、むしろ非常に異なつたものに相  
成ると思います。その結果は、率直に  
申しまして、誰がお問い合わせするかといふこ  
とにありますと、通産局長とか、或い  
は通産大臣がお問い合わせするといふことにな  
るると思います。それでは農業、林業そ  
の他の公益との調整は公平なものじや  
ないといふことに相成るのではなか  
るかといふように私たちは考えます  
るし、適当でないといふように思はわ  
れています。如何にもこの二つの任  
務を持つておるので、不統一じやない  
かといふように言われるわけでありま  
すが、十五條の場合は、包括的な或  
地位を指定する問題でござります。そ  
他のケースは、個々のケースの問題  
になりますので、個々のケースの問題  
については、一応責任者が或る裁きをつ  
けて、それについて紛争がありました  
場合に裁定するといふ方が、むしろ  
ベターヒヤーないかといふように考  
われであります。

○吉田法務君 諸文でそうなつてお  
るのは、十分考えた上での発言でないの  
ですが、実際にはこれは名前を何とつ  
けるかといふよりも、あとは運用の問  
題になると想うのです。お問い合わせ  
で、土地調整委員会といふのはどう  
いう機関だ、こういふ説明を求めてます

と、その点は二つの役割があるといふ  
ことではつきりしない。ほかに今まで  
お問い合わせした委員会で、こういふ二つの  
役割をし、こういふいわばね的な機  
関というのが別にござりますならば、  
参考に一つ承わつておきたいと思いま  
す。

○政府委員(徳永久次君) 私正確な名  
前を覚えていて恐縮でございます  
が、極く最近できました放送関係のあ  
れは……〔電波監理委員会〕と呼ぶも  
のあり) 電波監理委員会ですか、あれ  
は個々の新らしい認可もするようになって  
おりますし、それからそのための  
放送事業の監督もするということにな  
つておるかと思ひます。私もこれ  
を何も参考に作つたわけではないので  
ござります。こういふ制度が実際一番  
いいと考えたわけであります。

なお念のためでございますが、先ほ  
どのダンカンソン氏のノートにござります  
が、十五條の場合は、諸間委員  
会として完全なものを作れといふこと  
を指したわけではないのでございまし  
た。諸間機関と若し誤解されたとされ  
ば、ダンカンソン氏のノートは、諸間委員  
会として完全なものを作れといふこと  
を指したわけではないのでございまし  
た。諸間機関に多少性質が變つております。  
そういうものが現にあるのですが、御  
承知のように、これと似たようなもの  
が各鉱山單位に、名前は忘れました  
が、地方鉱害対策協議会か、そいつた名  
前のものができております。それは福  
岡県の鉱害対策協議会といふものが、  
沿革的にそうである上うなものを多少  
含んでおる。これは法律も何もできて  
おりませんが、制度上各地方に、昔の  
石炭局、今で言ふと地方通産局管内に  
なお残つておるのではないかと私は考  
えます。おおおおおおおおおおおおおお  
えおおおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおおお  
おおおおおおおおおお  
おおおおおおおおお  
おおおおおおおお  
おおおおおおお  
おおおおおお  
おおおおお  
おおおお  
おおお  
おお  
お  
お

○吉田法務君 それで資料に頂いて  
おります司令部のコメントの要点とい  
う中に、八、地方鉱業審議会の設置は司  
令部の政策に反する、違反である、と  
連してお尋ねをいたしましたが、実際的  
な基本方針が各種の面にとられておる  
わけであります。その適用として簡  
潔に表明されたわけであります。

○吉田法務君 それでは資料に頂いて  
ございましたのは、いわゆるオフィシャル  
な審議会、諸間機関では全然ないわ  
けでございまして、この法案の中に織  
り込まれたものは、法律  
協議会といふものがある。これは沿革  
いうふうに簡単に書いてござります  
が、その何と申しますか、中身を少し

詳しく述べておるわけであります。  
それは例えれば今度の條文にあ  
ります鉱害賠償の基準を相談する、そ  
れは加害者と被害者との間に紛争があ  
るのありますかどうか。

○政府委員(徳永久次君) その点は、  
この土地調整委員会なり、衡平裁定委  
員会は全然別な問題でござります。先  
ほど分けて申上げました地方鉱業審議  
会、諸間機関として設けようとした地  
方鉱業審議会といふものが司令部の基  
本方針に反するということを指摘され  
たわけであります。その司令部の基本  
方針と申しますのは、先ほども申上げ  
ましたが、行政に干渉する委員会につ  
いておられますし、それからそのための  
放送事業の監督もするということにな  
つておるかと思ひます。私もこれ  
を何も参考に作つたわけではないので  
ござります。こういふ制度が実際一番  
いいと考えたわけであります。

○吉田法務君 局長にこの前西田さん  
が質問されておりました從来の石灰石  
の山にある石灰石に関する諸権利、そ  
れと新法が実施された今後の権利の調  
整問題について非常に権威主義的な御  
説明をなさいましたけれども、今の御  
説明にはそういう精神が流れていると  
思います。私はその点、これは重要な  
問題だと考えますが、私の考えでは、  
法律の任務、これは今までありました  
法律関係を国家的に保護する法律の建  
前、或いは國家の任務にして、事実  
關係を保護するところに、少くとも法  
律の任務があるように考える。實際問  
題としてはこうこういう問題がある。  
それを法律的にはどう認めたらいい  
か、どう取扱つたらいいかといふこと  
が、立法の趣旨だと思う。これは例え  
ば別の例でありますか、斤先掘といふ  
ものが實際にある、それが法律がなく

福岡県の鉛書というものは全國的に見て非常に困ったのでそこで使用権といふものが認められ、或いは今度は租鉛権として認められた。鉛書の問題、特に自然発生的にそういう制度が設けられた。これは日本のようく頭から国家的な権力で法律をかぶせるのではなく、英米法の慣習法を中心にするとするならば、それが法律の中心になつて行くと思います。少くともこの立法をやつて参ります場合に、そういう現実、或いは自然の間に歴史的にできた基準といふものを無視して、権威的にこういう説明がなされるということはない。こういう御説明は、立法の場合の前段ではなかろうと思うであります。日本の実態に沿つてそれを法律的にどう取扱うかということによつて立法を考えなければならぬ、こういう工合に考えるが、その辺は如何でありますか。

比して、適当でないと認めるとき、同じような言葉が使つてあります、保健衛生の具体的な何といいますか、程度といいますか、これを今考へられておりましたところをお話を願いたいと思います。これは今後問題になるだらうと思ひます。なおそれは或いは土地調整委員会の判断、今度の制度によるいわば決算事例と申しますか、それ／＼の判断による事例を積み重ねて明らかになつて行くのだということは、これは明らかであります。併しながらこれは相当紛争の種になると考えます。それから又コメントの中にも、通産局長の基準が明確でないという言葉もあつたようであります。その辺について考えられる実例だけでも承わりたい。

○政府委員(徳永久次君) 一々の具体的な例を挙げるうとうお話をござりますが、実は先ほどのコメントのあわせから、それの関係と申しますか、従来こういう場合といふものはまあ何といいますか、非常にあつさり書いてあるのが従来の例でございますが、コメントとかいう程度にあつさりと書いて、その中にもいろいろなケースをきまして政府が出した際に、コメントに書いた要件が明確でないということで、予想されるようなケースを、ソートの御指摘によつて、正式の案につきましては詳しく述べて実は詳しく述べたといつたのですが、この各條の書いたた氣持でございます。例えば十五條の場合の鉱害地をどう考えておるかといふよ

うなことになりますと、例えば財水地のあります場所につきましては、その周辺何里かを含めましてやらないことにいたしておるわけであります。それから国立公園或いは温泉につきましても、そういう場所をきめておりまして、それから保養林の場合は必ずしもそうはなつてないそうであります。現行法でも、正式には鉱害地という名前でございまして、それから地方で例えば北海道でございますが、牧草地帶といふようなことで農林省の関係で特殊の地帶が設けられておるような場合があります。牧草地帶の下を掘つてしまふと、牧草がなくなるという場合もあつて困りますので、そういう場所が鉱区設定禁止区域としてあることがあるわけであります。今思いつきで申上げておりますので、細羅してございませんが、時間の余裕がないため少しが組織的に現在鉱害地としてきめております場所をもう少しうるべば牧草地帶までも、とにかくその下を掘られると云々ということになると思ひますと、実際大変なことになりますと、そういう印象を受けるのであります。例えば牧草地帶までも、とにかくその下に埋められた点或いは貯水池の周辺何里かといふことは到底現在における妥当な御意見であると私どもは思ひるのであります。それからまた温泉といえど湯の出るところばかりでござりますので、町全体を含めておるわけであります。それから保養林の場合は必ずしもそうはなつてないであります。現行法でも、正式には鉱害地といふ名前でございませんで、俗に鉱害地と呼んでおるのであります。鉱害地として指定してある場合が通例でござります。それから北海道でござりますが、牧草地帶といふようなことで農林省の関係で特殊の地帶が設けられておるような場合があります。牧草地帶の下を掘つてしまふと、牧草がなくなるという場合もあつて困りますので、そういう場所が鉱区設定禁止区域としてあることがあるわけであります。今思いつきで申上げておりますので、細羅してございませんが、時間の余裕がないため少しが組織的に現在鉱害地としてきめております場所をもう少しうるべば牧草地帶までも、とにかくその下を掘られると云々ということになると思ひます。

も国立公園にもいろいろ、幅がござりますて、その国立公園法の中に指定されておりますが、絶対禁止区域と、それから地上にあります各種の工作物その他の施設について美観を損じないような規制をつけてあるのであります。ただ今御心配になりましたように、この規定が非常に濫用されておるわけでございます。他産業本位に考えられますと鉱業を認める場所がなくなつてしまふということがございまして、その点については実は非常に重大な关心を私どもとしては持つておるわけであります。まあ土地調整委員会ができましたのも、一遍に十五條の地域が指定されるとは考えられぬのでありますて、逐次につきまして土地調整委員が再検討して、その区域等を正確に定めるなり、或いは認めないことに対するなりといふふうに順を追うて行くのではないかと、いうふうにも考えておりますが、作文に書きますと、現在やつておりますケースを拾つて抽象論で書いて見ますところ、どういうふうな書き方にならざるを得ないということがあります。私ども現実の運用におきましても、他産業のことを考えまして、相當まあ世間的に広く鉱業地にきめておるのでございますが、法律が変りました結果として、それが今までの非公式のものが正式になるということは或る程度警悟いたしておられます。ですが、十五條というものが生れた結果として、鉱業のこと、非常にネガレクトされるということのないように……或る種の不安は持つておりますが、今のように運用面でいろいろ事情を説

明することによつて、そういうことの

ない上にできやしないかと考えてお

ります。併し文書で書きますと、こう

いうことにならざるを得ないといふと

ころでございます。

○吉田法晴君 文書で書くとこうい

うにならざるを得ないということは

十分認めておりますが、ただ實際にこ

れが実施をしたときにどういうふうに

なるだらうかということを想像し、心

配してお尋ねしたわけあります。

先ほどの御説明で、恐らくそれはまあ

一応農林省で考へておるところ、或い

はその他で考へておるところだと思う

のであります。先ほどのような御説

明を聞きますと、これがきまつておら

ぬ。勿論考へられておるだけで、農林

省なら農林省、他産業が考へておると

ころはこういうところだ。通産省が考

えておるところは別だという御説明に

聞いたのであります。それにいたし

ましても、挙げられましたような点に

なりますと、相当これはなお慎重に検

討を要する問題で、これは国会がこ

とであります。それにはおのれの問題につ

いて判例的に積み重ねられる問題とは

思ひますけれども、それにしましても、もう少し論議をして公平な水準、方向を代表したところで、個々の問題について判例的に積み重ねられる問題とは思ひますけれども、それにしましても、だけは出して置かなければ、これはいかぬと考えます。その点についてなお他の機会に論議をすることにいたして置きたいと思います。

○山川裏一君 今のが関連がありますから一言希望を申上げて置きます。それは農林省あたりが、耕地なら耕地を維持したい等の考えで一応お考えなるのは或る程度至当かも知れませんが

結局、そういう制限を加えますといふと、採掘を制限され、採掘費が高くなる、そうなると国民は高い石炭を買わか、それとも炭鉱を潰すか、或いは肥料の原料たる石炭の生産を抑えてしまつて、農家自身が困つてしまふ、そういうことになる結果を考えられて、もう少し総合的にどうしたらいいかと、いう立場をお考へになることを希望して置く。先ほど鉢山局長から、他の産業の立場を考へればと言われましたが、考へてもなお日本の石炭をどうして出したらいいかということを考えますと、私はおのずから國家として結論が出ると思う。ただ何かしら自らの産業を守るとか、或いは自らの他産業を守るとかいう狭い考へでいる、なこととを立案されるということは非常に危険でありますので、私はそういう希望を申上げて置きます。

○吉田法晴君 まだ質問はたくさん持っておりますが、すでに四時半に近いので、今日はこの辺で私はやめて置きたいと思ひます。なお残つておりますのは他の機会に譲りたいと思ひます。つておりますが、すでに四時半に近いので、今日はこの辺で私はやめて置きたいと思ひます。なお残つておりますのは他の機会に譲りたいと思ひます。

○委員長(深川榮左エ門君) 本日はこれまで委員会を開会いたしまして、明日は午前十時から開きたいと思ひます。但し同時刻に電力特別委員会を開く予定になつておりますので、両委員会のお願いいたします。

委員

上原 正吉君  
小野 義夫君  
松本 駿君  
下條 小松 正雄君  
島 吉田 法晴君  
吉田 清君  
加藤 正人君  
山川 西田 隆男君  
恭兵君  
良一君

政府委員  
資源庁鉢山局長 徳永 久次君  
資源庁鉢山局鉢政課長 鑑岐 喜八君  
資源庁鉢山局鉢政課長 説明員

廣瀬與兵衛君  
安次君  
結城

出席者は左の通り。  
午後四時二十四分散会  
理事  
深川榮左エ門君

昭和二十五年十二月十四日印刷

昭和二十五年十二月十五日発行

參議院事務局

印刷者 印刷 庁